

## 第15回SUTタスクフォース会合 議事概要

1 日 時 令和元年12月19日（木）9:55～11:40

2 場 所 総務省第二庁舎 6階特別会議室

3 出席者

**【委員】**

中村 洋一（座長）、宮川 努（座長代理）、川崎 茂

**【専門委員】**

滝澤 美帆、宮川 幸三

**【審議協力者】**

総務省、財務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、日本銀行

**【審議対象の統計所管部局】**

国土交通省総合政策局情報政策課建設経済統計調査室：要藤室長

総務省政策統括官（統計基準担当）：高田統計審査官、笠谷参事官、越調査官

**【事務局】**

（総務省）

岩佐大臣官房審議官

統計委員会担当室：櫻川室長、山岸企画官、吉野政策企画調査官

政策統括官（統計基準担当）：宮内国際統計企画官

（内閣府）

経済社会総合研究所：長谷川総括政策研究官、尾崎企画調査課長

4 議 事

（1）建設分野の統計整備に係る検討

（2）SUT・産業連関表の基本構成に係る検討

5 議事概要

（1）建設分野の統計整備に係る検討

国土交通省から資料1に基づき、「国土交通省関連分野課題の進捗状況について」の説明があり、その後、質疑応答が行われた。

審議を踏まえ、座長から次のとおり取りまとめがなされた。

① 進捗率の見直しについては、その方向性について特段の異論はなかったことから、タスクフォースとして了

② 補正率の見直しについては、見直しの方向性は適当。また直近のかい離縮小のために更なる検討を進めるとの国交省の方針については、タスクフォースとして了

主な発言は以下のとおり。

- ・ P7の累計進捗率のグラフは、過去何年分のデータで推計しているのか。また、トンネル工事のデータのばらつきが大きいので、例えば規模ごとに推計するといった工夫の余地があるのではないか。
- 建設工事進捗率調査では現在約一万件ほどのサンプルを調査しているが、工事の種類ごとに標本抽出しており、これを更に工期ごとに分けるにはサンプルが足りない。このため、工事の種類ごとの進捗率で分析している。工期の違いが進捗率のばらつきの一つの要因になっていると思うが、改善するには調査の大規模化が必要であり、予算等の制約から難しい。また、グラフは平成27年から平成30年の工事データで分析したもの。
- ・ 元々、本課題は国民経済計算のQ Eの精度向上が出発点であったと思うが、特に補正率の見直しはQ Eにどのような影響を与えるのか。
- 建設総合統計はQ Eに活用されており、建設総合統計の精度向上がQ Eの精度向上につながると考えている。また、今回の補正率の見直しに用いる決算データは年度でしか分からないので、建設総合統計に関して年度ベースでの整合性について分析したところ。
- ・ 年次推計のタイミングにならないと補正率を見直せないとすると、直近年の四半期ベースの数字を足し上げた年度の数字と決算ベースの数字のギャップを縮小できない。補正率を見直すタイミングはいつになるか。
- 決算データを用いて補正率を見直すという今回の方法では、直近の平成30年度について、決算の数字を把握した上で補正率を適用するのは難しいのではないか。
- Q Eに対しては、進捗率の変更により出来高の四半期のずれの改善は影響があると思うが、四半期の規模感については四半期別の決算データがないので対応するのは難しい。精度改善については、内閣府の利用の仕方が水準なのか変化幅なのかによるが、内閣府と相談して今後何が出来るかを検討したい。

## (2) S U T・産業連関表の基本構成に係る検討

### ア S U T部門構成について

総務省から資料2に基づき、「2015年産業連関表を踏まえたS U T部門構成について」の説明があり、その後、欠席した白塚委員からの意見が事務局から紹介された上で、質疑応答が行われた。

取りまとめにおいては、座長から、今回提示された部門分類案について意見があれば積極的に提言いただきたいことが付言された。総務省は、委員の意見を踏まえ、検討を進めることとされた。

主な発言は以下のとおり。

- ・ 部門を細分化すればより精緻な分析が可能になるが、細分化しすぎると統計を継続的に安定的に作成することが難しくなる。この両者のバランスをとることを考えると、現在の試算方法がどれだけ安定的・継続的に使えるものであるのかを確認していくことが必要。この点についてどう考えていくのか、確認してほしい。

また、安定的・継続的な統計体系にしていくことで、過去への遡及改定もより長期にわたって遡ることが可能になるのではないかと考えられる。

部門をより細分化したデータが必要との要望に対しては、開示可能な個票データの整備を進めていくことで、SNA統計を補完していくという方向性も考えられるのではないかと考えられる。

- 部門の安定性については重要と認識しており、2011年と2015年の2時点について確認を行ったところ。両者を比較すると、一部の概念変更に伴う差異以外には大きな差異がなかったことから、ある程度の安定性を確認できたのではないかと考える。今後、引き続き部門の検討をする中で、御意見を踏まえて対応したい。
- ・ 今回の試算結果は、ある程度の類似性に基づいて機械的に部門を統合・分割したものと認識しているが、この分類案がそのまま2020年表の部門分類となるわけではないという理解でよいか。今後、2020年表へのサービス部門の生産物分類の導入や、2025年表に向けて財の生産物分類の変更も予定されており、継続性の観点からは、こうした点も踏まえて今後しっかりと部門分類を作り込んでいくべき。また、部門分類の試算案を見ると、例えば「水運施設管理」について、基本分類では国公営とそれ以外で分かれているものが今回の試算の第一水準で国公営に統合されていたり、学校教育の国公立と私立も同様に統合されていたりするが、これらは投入係数の類似性とは別の意味で分ける必要がある。これらの点については、今後改めて検討していくという認識でよいか。
- 今回の試算結果は機械的に計算した結果を示したものであり、今後、御指摘の点も踏まえて検討していくことになる。

#### イ 供給表の推計について

総務省から資料3に基づき、「供給表推計について」の説明があり、その後、質疑応答が行われた。

取りまとめにおいては、委員の意見を踏まえて一層検討を進めることとされた。

主な発言は以下のとおり。

- ・ サービス業について、複数の産業部門をまたぐ活動を行うものについては分割する必要がある。分割対象となるものの規模や数を経済センサスなどで把握した上で対処方法を検討することが重要。

また、事業所の売上高の合計が企業の売上高を上回ってしまうケースでは、企業内取引だけでなく様々な要因が考えられるので、この点についても事前情報として把握することが必要。その方法として調査やアンケートも考えられるが、最終

的な分割のところは個票データを詳細に使用する必要があり非常に手間がかかると思われる。企業票と事業所票の両方を用いて加工作業を進めるには、そのための体制も必要と思うが、中間年の経済構造実態調査が企業の売上高しか把握できないこととも関係するので、今後、個票の使い方も含めて検討してほしい。

そのほか、0-1表の作成について、長期的には、調査等で情報を集めることが必要になるため、検討してほしい。

→ 基本的に企業ベースでしか情報がとれないサービス分野の企業をどれだけ細かく分割できるかという課題については、今後検討していきたい。その際、中間年や基準年でどこまでの情報が使用できるか、供給表と使用表の部門が整合的になっているかといった点についても考える必要がある。経済センサスでどこまで情報がとれるのか考えながら検討したい。

また、事業所の売上高の合計が企業の売上高を上回ってしまうケースについても、経済センサスと連携して検討したい。

0-1表の作り込みについては、最終的に企業へのヒアリングなどが必要になるかもしれないという意見もあるところ。その点についても委員から御意見を頂戴しながら検討してまいりたい。

以上

<文責 総務省統計委員会担当室 速報のため事後修正の可能性あり>